

新潟県食肉流通合理化計画について

● 計画概要

食肉流通の合理化を推進するため、食肉センターの設置の現状及び整備目標や食肉センターへの肉畜の出荷の現状及び目標などを定める。

※ 食肉及び家畜の流通合理化対策要綱（平成6年6月23日農林水産事務次官依命通知）に基づく計画

【計画期間】 平成28年度～令和7年度

→令和8年度からの次期計画を策定する

【策定方法】 食肉流通合理化計画策定協議会を開催し、意見を聴取

協議会構成員：県内食肉センター設置者・運営者、生産者、
食肉関連事業者、学識経験者、関係市町村 等

<計画の構成>

1 基本構想

- (1) 現状（肉用牛、養豚の飼養頭数等）
- (2) 今後の肉畜生産・流通

2 肉畜の生産体制の現状及び目標

- (1) 肉畜の飼養頭数の現状及び目標
- (2) 肉畜の生産体制の現状及び今後の生産振興の方針

3 食肉センターの設置の現状及び整備目標

- (1) 食肉処理施設の設置の現状
- (2) 食肉センターの整備目標

4 食肉センターに対する肉畜の出荷の現状及び目標

- (1) 肉用牛
- (2) 肉豚
- (3) 出荷体制の現状と目標

5 食肉の取引及び販売の改善策

6 他の施設との関連性

7 県食肉流通合理化計画期間等について

※ 食肉センターの施設整備を行おうとする者が、国の補助事業等を活用する場合は、合理化計画に基づいた整備計画を作成し、知事の承認を受ける必要あり。

第 1 回新潟県食肉流通合理化計画策定協議会の概要

○ 開催概要

日 時：令和 7 年 1 月 28 日（火） 午後 2 時～ 3 時 30 分

会 場：新潟県自治会館 301 会議室

出席者：委員 20 名中、19 名出席

○ 結論

食肉流通合理化計画の改定に当たり、懸案となっている県内食肉センターの再編について、「新潟県食肉センター再編検討委員会」を新設し議論することで、再編基本構想を策定することとし、その基本構想の概要を「食肉センターの整備目標」として当該計画に記載する。

○ 議事概要

概要	内容
スピード感	<ul style="list-style-type: none"> ○ 食肉センターのあり方（目指すべき方向性）について、準備会での合意から 2 年が経過しており、その間に能登半島地震での被災、物価高騰、搬入頭数の激減があり、これまで以上に県主導で再編議論を加速するとともに、関係者の皆様からは既存施設に対する支援の検討をお願いしたい。 ○ 食肉センター再編の検討が長期化。一刻も早く、スピード感をもって議論を進めていただきたい。 ○ 再編を進めるためにどうすれば早く答えに行き着くのかをしっかりと見据えて、運営の主体を決めて、どこまで県が関わるか、一つずつ積み上げて早期実現に取り組んでいただきたい。

第1回新潟県食肉流通合理化計画策定協議会の概要

○ 議事概要（つづき）

概要	内容
運営主体	<ul style="list-style-type: none">○ 運営者、設置者をある程度決めてかからないとスピードが出てこない。見つからない場合どうするのかも含めて検討を。○ 運営主体を決めないと先に進まない。意見を集約する前に、誰が新施設を独立採算で運営していくのか、どのような方法で決められるかという方向性を示すことがスピード感を高める。
再編検討の委員、意見の聴取者	<ul style="list-style-type: none">○ 県以外に現有の食肉センター運営事業者からも意見が出るように、直接的に意見を言える場、議論する場を作るべき。○ 全国の事例なども参考にしながら、生産者や食肉事業者の意見を聞き、運営主体や設置場所、施設の規模、輸出機能、競りの有無など新しいセンターの機能を明確にすることが重要。○ 肥育農家の事業は食肉事業者の意向に左右されがち。現場の声を会議の中で大事にして決めていただきたい。
県内設置	<ul style="list-style-type: none">○ 消費者は食肉の供給地を県内に求めている。○ 衛生面を担保した施設を県内に整備すべき。

第1回新潟県食肉流通合理化計画策定協議会の概要

○ 議事概要（つづき）

概要	内容
利用料金	○ 牛、豚の生産が減っている原因の一つとしてと畜場の利用料金がある。生産者のことを考えた運営を。食肉卸業者もと畜場の受益者であるので、受益者全体での負担する仕組みも検討していただきたい。
県のスタンス	○ と場を一つにするということは全体として輸送距離が延び、利便性が低下するので、全県を上げての支援体制をまとめられるような新しい施設にしていかないと運営ができない。 ○ 新潟県の畜産の産出額は米に次いで2位であり、県が足腰の強い食肉センターとなるよう支援をしないといけない。 ○ 茨城、金沢、長野でのあり方検討会は、具体的なところに話が進むと利害が一致せず全くまとまらなかった。県が主体的にスピード感を持って結論に導いていくことが重要。今の2施設の意向を踏まえて、たたき台を早期に出していくことが重要。